

令和 7 年 度

対馬市旅客定期航路事業特別会計予算書

対 馬 市

議案第 19 号

令和 7 年度対馬市旅客定期航路事業特別会計予算

令和 7 年度対馬市の旅客定期航路事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、71,113 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 20 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 事業収入		2,118
	1 事業収入	2,118
2 国庫支出金		11,830
	1 国庫補助金	11,830
3 県支出金		2,957
	1 県補助金	2,957
4 繰入金		33,296
	1 他会計繰入金	33,296
5 財産収入		11
	1 財産運用収入	11
6 繰越金		100
	1 繰越金	100
7 諸収入		1
	1 雑入	1
8 市債		20,800
	1 市債	20,800
歳 入 合 計		71,113

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 31,415
	1 総務管理費	31,415
2 施設費		33,481
	1 施設費	33,481
3 公債費		6,117
	1 公債費	6,117
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		71,113

歳入歳出予算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額
1 事業収入	千円 2,118
2 国庫支出金	11,830
3 県支出金	2,957
4 繰入金	33,296
5 財産収入	11
6 繰越金	100
7 諸収入	1
8 市債	20,800
歳入合計	71,113

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	千円 31,415	千円 29,479
2 施設費	33,481	12,175
3 公債費	6,117	6,118
4 予備費	100	100
歳出合計	71,113	47,872

事項別明細書

前年度予算額	比 較
千円 1,892	千円 226
11,924	△94
2,981	△24
30,973	2,323
1	10
100	0
1	0
0	20,800
47,872	23,241

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円 1,936	千円 6,282	千円	千円 25,133	千円 0
21,306	7,141	20,800	3,603	1,937
△1	1,364		4,571	182
0				100
23,241	14,787	20,800	33,307	2,219

2 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 旅客運賃	千円 2,117	千円 1,890	千円 227
2 貨物運賃	1	2	△1
計	2,118	1,892	226

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 航路事業国庫補助金	11,830	11,924	△94
計	11,830	11,924	△94

3 款 県支出金

1 項 県補助金

1 航路事業県補助金	2,957	2,981	△24
計	2,957	2,981	△24

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	33,296	30,973	2,323
計	33,296	30,973	2,323

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	11	1	10
計	11	1	10

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	100	100	0
-------	-----	-----	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 旅客運賃	千円 2,117	一般旅客 貸切 団体割引 回数券 乗合	千円 420 1,539 1 6 151
1 貨物運賃	1	貨物運賃	1

1 航路事業補助金	11,830	赤字航路事業補助金	11,830

1 航路事業補助金	2,957	赤字航路事業補助金	2,957

1 一般会計繰入金	33,296	一般会計繰入金	33,296

1 利子及び配当金	11	基金利子	11

1 前年度繰越金	100	前年度繰越金	100
----------	-----	--------	-----

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 100	千円 100	千円 0

7 款 諸収入
1 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

8 款 市債
1 項 市債

1 旅客定期航路事業債	20,800	0	20,800
計	20,800	0	20,800

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 雑入	1	雑入 1

1 旅客定期航路 事業債	20,800	旅客定期航路事業債 20,800

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 31,415	千円 29,479	千円 1,936	千円 6,282	千円	千円 25,133	千円
計	31,415	29,479	1,936	6,282	0	25,133	0

2 款 施設費

1 項 施設費

1 施設管理費	33,481	12,175	21,306	7,141	20,800	3,603	1,937
---------	--------	--------	--------	-------	--------	-------	-------

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 5,923	委員報酬 月額会計年度任用職員報酬 日額会計年度任用職員報酬	千円 194 4,956 773
2 給料	8,729	一般職給	8,729
3 職員手当等	11,164	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 職員退職手当組合負担金 月額会計年度任用職員期末勤勉手当	996 241 1,500 3,807 1,200 1,650 1,770
4 共済費	4,756	職員共済組合負担金 月額会計年度任用職員社会保険料 月額会計年度任用職員雇用保険料	3,896 694 166
8 旅費	639	費用弁償 普通旅費	334 305
10 需用費	23	印刷製本費	23
11 役務費	66	手数料	66
18 負担金、補助 及び交付金	103	日本旅客船協会負担金 九州旅客船協会負担金 福岡地区旅客船協会負担金 福岡地区補助航路部会負担金	28 27 28 20
24 積立金	12	財政調整基金積立金	12

8 旅費	40	普通旅費	40
10 需用費	31,331	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	249 5,844 46 25,192
11 役務費	569	通信運搬費 手数料 汲取料 旅客傷害保険料	127 30 6 105

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	33,481	12,175	21,306	7,141	20,800	3,603	1,937

3 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	5,970	5,940	30	1,331		4,461	178
2 利子	147	178	△31	33		110	4
計	6,117	6,118	△1	1,364	0	4,571	182

4 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	船舶保険料 千円 301
12 委託料	1, 446	市営渡海船利用者陸上交通運行委託料 1, 446
13 使用料及び賃借料	94	船内備品借上料 90 待合室用地借上料 4
18 負担金、補助及び交付金	1	電波利用料負担金 1

22 償還金、利子及び割引料	5, 970	償還金元金 5, 970
22 償還金、利子及び割引料	147	償還金利子 147

給 与 費

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 (3) 2	千円 (5,729)	千円 8,729	千円 (1,770) 9,394
前 年 度	(3) 2	(5,248)	8,519	(1,512) 8,542
比 較		(481)	210	(258) 852

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 996	千円	千円
	前 年 度	978		
	比 較	18		

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	単身赴任手当	地 域 手 当
	本 年 度	千円 (1,770) 3,807	千円	千円
	前 年 度	(1,512) 3,637		
	比 較	(258) 170		

明 細 書

	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 (7,499) 18,123	千円 (1,341) 3,415	千円 (8,840) 21,538	()書きは、会計年度任用職員の外書き
(6,760) 17,061	(1,205) 3,429	(7,965) 20,490	()書きは、会計年度任用職員の外書き
(739) 1,062	(136) △ 14	(875) 1,048	

時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職特勤手当	通 勤 手 当	児 童 手 当
千円 1,500	千円	千円	千円 241	千円 1,200
1,500			373	480
			△ 132	720

特勤勤務手当	教員特別手当	退 職 手 当
千円	千円	千円 1,650
		1,574
		76

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	教 育 職	海 事 職	任期付職
7年4月1日現在	平均給料月額(円)	390,400				336,200	
	平均給与月額(円)	442,600				436,133	
	平 均 年 齢 (歳)	48.0				42.0	
6年4月1日現在	平均給料月額(円)	386,200				322,800	
	平均給与月額(円)	464,283				474,450	
	平 均 年 齢 (歳)	48.0				41.0	

イ 初任給

区 分	行 政 職 円	医療職(1) 円	医療職(2) 円	教 育 職 円	海 事 職 円	任期付職 円
高 校 卒	188,000				207,300	
大 学 卒	220,000					
国 の 制 度 (大学卒)	220,000					

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		医療職(1)		医療職(2)		教 育 職		海 事 職		任期付職	
		職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)
7年4月1日現在	1 級												
	2 級												
	特2級												
	3 級												
	4 級									1	100.0		
	5 級	1	100.0										
	6 級												
	7 級												
	計	1	100.0							1	100.0		
6年4月1日現在	1 級												
	2 級												
	特2級												
	3 級												
	4 級									1	100.0		
	5 級	1	100.0										
	6 級												
	7 級												
	計	1	100.0							1	100.0		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	支 給 率				そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特別昇給
	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高		
一 般 行 政 職						
対 馬 市	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置（2%～20%）	制度なし
国 の 制 度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置（2%～20%）	制度なし

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	医療(1)	医療(2)	教育職	海事職	任期職
給料総額に対する比率							
支給対象職員の比率 (令和7年4月1日)							
代表的な特殊勤務手当の名称							

キ 地域手当

支 給 率	
支給対象職員数	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	－
住居手当	同 じ	－
通勤手当	異なる	交通用具者の手当算出方法

行政職給料表 級別標準職務表

職務の級	標準的な職務の内容
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	係長及び主任の職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 副参事の職務
5 級	1 室長、出張所長及び主幹（以下「主幹等」という。）の職務 2 参事の職務
6 級	1 理事の職務 2 次長の職務 3 課長、所長、館長、事務局長、署長、副署長及び支署長の職務 4 特に困難な業務を所掌する主幹等の職務
7 級	1 部長、政策監、会計管理者、教育部長、局長及び消防長の職務 2 重要な業務を所掌する理事の職務

海事職給料表 級別標準職務表

職務の級	標準的な職務の内容
1 級	船舶の乗組員の職務
2 級	1 船舶の船長又は機関長の職務 2 相当の技能又は経験を有する船舶の乗組員の職務
3 級	高度の技術又は経験を有する船舶の船長又は機関長の職務
4 級	困難な業務を処理する船舶の船長の職務
5 級	特に困難な業務を処理する船舶の船長の職務

地方債の前々年度末における現在高、並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和5年度末 現在 高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 普通債	千円 36,095	千円 30,155	千円 0	千円 5,970	千円 24,185
(1) 交通事業債	36,095	30,155	0	5,970	24,185
計	36,095	30,155	0	5,970	24,185